

日本共産党

江東区議団

日本共産党江東区議団

☎03-3647-3651 FAX03-3640-5222

ホームページ <http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp>

江東区議団

ニュース

NEWS 2024年11月号



区議団HP

物価高騰 医療介護の負担増から
区民の暮らしを守る区政に

第3回定例区議会（9月19日～10月21日）が開かれ、9月19日の本会議では日本共産党区議団を代表して、赤羽目たみお議員が代表質問を行いました。9月20日の継続本会議では菅谷俊一議員が本会議質問を行いました。



富岡防災備蓄倉庫

拠点避難所の食料備蓄を1日から2日分に増強へ

震度7を記録した「令和6年度能登半島地震」では、避難所での生活用

水や食料、トイレ、暖房類等の不足が初動対応の遅れを招きました。

日本共産党区議団は、区内の防災備蓄倉庫等を視察。江東区においても拠点避難所等で生活物資等が不足している現状を踏まえ、備蓄物資の増強や避難所等の環境整備を求めています。

今回の補正予算では、
拠点避難所の食料備蓄量

を現状の1日分から2日分へと段階的に拡充する予算が計上されました。能登半島地震を受けて、日本共産党区議団が拠点避難所に3日分の食料備蓄量を求めてきたもので、一歩前進です。

さらに、段ボール型ベッドや生活必需品、資機材などの備蓄増強を図り、防災力の向上に全力を尽くします。

能登半島地震を受けて、日本共産党区議団が拠点避難所に3日分の食料備蓄量を求めてきたもので、一歩前進です。

さらに、段ボール型ベッドや生活必需品、資機材などの備蓄増強を図り、防災力の向上に全力を尽くします。



赤羽目たみお議員

物価高や社会保障の負担増が家計に大打撃を与え、区民から悲鳴が上がっています。

そうした中、江東区の令和5年度決算は、約90億円の黒字で、基金は144億円増加し総額は2006億円に膨らんでいます。

赤羽目議員は、ため込みの一方で、国保料、介護保険料、後期高齢者保険料の値上げを行い暮らしに追いうちをかけたことは許されないと厳しく指摘。ため込み型でなく区民の暮らしを下支えする財政運営に転換すべきとして、中小業者に継続的な燃料代補助の実施、小・中学校の教材費の無償化等を要求しました。

撤廃を求めました。

区は「必要に応じて基金は活用していく」「区立幼稚園の廃園を見直す考えはない」「会計年度任用職員」の契約回数の上限撤廃は検討する」と答弁しました。

子育て支援の拡充を

赤羽区議員は、江東区でも増加している児童虐待問題をとり上げ、未然防止等

子育て支援の拡充を

赤羽目議員は、江東区でも増加している児童虐待問題をとり上げ、未然防止等図るため、「見守り支援ワーカー」の増配置を要求。さらに、児童相談所の開設に向けて人材確保の取り組み状況や児童養護施設等の確保について区の見解を求めました。

また、令和7年4月1日施行で検討が進められている「こどもの権利に関する

条例」について、「子ども会議」を盛り込む等、子ども意見表明の場を保障するとともに、権利相談窓口の設置や、子どもの権利についての周知・啓発を進めるべきと求めました。

るべきと求めました。

区は、「見守り支援ワーカーの充実を検討してく」「子どもの権利についての相談窓口は他自治体の取り組みを研究していく」と答弁しました。

命を守り暮らし支える
防災対策の強化を

赤羽目議員は、防災対策の強化は急務だと強調。

区役所内に配備されていない簡易トイレを備蓄することや、発災から72時間以内に、非常時優先業務に必要な職員が参集できないことから、急ぎ、職員を確保するよう求めました。

高齢者や障がい者等、災害弱者対策では、福祉避難所への直接避難を導入した京都市の取り組みを紹介



豊田市役所で「子ども権利条例」を視察

介し、区としても直接避難ができるようにすべきと要求。合わせて、介護施設や障がい者施設の災害時を想定した避難訓練の実施を支援することや、高齢者などの個別避難計画の早期作成を要求しました。

区は、「携帯トイレ等の必要な備蓄は行っていく」「防災訓練の実施率向上に取り組む」と答弁しました。

介護・医療の充実、
負担軽減を

今年度から訪問介護事業所の報酬単価が下げられ、区内の関係者から「経営が厳しい」との声が上がっています。

赤羽目議員は在宅介護を崩壊させないため、区として、運営費補助を行うことや人材確保策の拡充を要求しました。

医療問題では、高すぎる国民健康保険料の引き下げを要求。さらに、本年12月2日で廃止となる現行の医療保険証の廃止問題について、有効期限内は今の保険証が使えることや、期限が過ぎても区から「資格確認書」が送られてくること等を周知するよう求めました。また、国民皆保険制度を壊す医療保険証の廃止は、中止するよう国に求めよと迫りました。

区は「医療保険証の廃止については周知に努める。廃止撤回を国に求める考えはない」と答弁しました。

中小企業への手厚い支援が急務

融資制度の拡充 店舗等改修助成を

はじめに菅谷俊一議員は、中小業者の支援強化について質問。物価高騰で、



すがや俊一議員

飲食店や町場の建設業の廃業が相次いでいるとして、事業継続に必要な区の制度融資の拡充を要求。「原油価格・物価高騰対策資金」融資は、返済据え置き期間の延長、区による

援事業は、区内中小業者の全店舗への拡大。③住宅リフォーム助成の実施。④キャッシュレス決済小売店への手数料補助実施などを求めました。

公契約条例の 早期実施を

菅谷議員は、区が発注する工事や業務委託等において、適正単価での請負契約適正化と、労働者の適正な賃金確保・処遇改善を図ることを目的に、江戸川・墨田区など13区が公契約条例

を制定したと指摘。これらの区では、労働者・事業者・学識者で構成する審議会が設置され、ルール作りが行われているとして、条例制定を求めました。

福祉施策の拡充を

身体障害により、月額2万8840円支給される特別障害者手当（要介護3以上が支給可能性有り）について質問。区報における申請手続きの内容について改善を要求。支給対象として、有料老人ホーム、グルー

プホーム等を具体的に記載すること。また、要介護認定書の通知に際し、同手当の周知を求めました。

また、心身障害者福祉手当（月額1万5500円等支給）は、新規65歳以上も支給すること。支給額も28年間同じだとして引き上げを求めました。

猛暑により、熱中症で亡くなる高齢者が増えていると指摘。エアコン未設置の高齢者世帯への設置助成と電気代補助を要求。

西大島駅前再開発は 住民合意で

計画案は、大島3丁目1番地地区に高さ156m・42階建・700戸のタワーマンションを中心に、都税事務所・城東保健相談所など公共施設の建替えを含むもので、地権者と野村不動産による「再開発準備組合」が進めるもの。この間、区が都市計画マスタープランを改定。城東地域は、荒川氾濫を想定した「浸水対応型のまちづくり」に指定したことから、同計画案も、5mの浸水対応としたもの。

菅谷議員は、長期避難生活に対応する避難所スペースと備蓄物資の拡充、区職員の確保など指定避難所に位置付けることなどを要求。タワーマンションについても、建物高さを下げるなど、住民合意の計画になるよう区に求めました。



西大島駅前再開発地区

委員会論戦 区民の願いまっすぐ届けて

相次ぐ物価の上昇などが区民の暮らしや営業を苦しめています。

そうした中、昨年度の区民税の滞納者は1万1千人で、差し押さえは約4500件、滞納者の半数近くが給与や預金等を差し押さえられています。

赤羽目議員は、経済的に厳しく住民税を分納していた区民に対し、納期内に完納しないと差し押さえもある



赤羽目たみお議員

区民に寄り添った 住民税の収納対策を

とおどしながら強引に取り立てた事例を指摘。生活を追い詰めたことは許されないと厳しく批判。

法で定められた納税者保護のための猶予制度を積極的に活用することや、ワンストップ窓口を設置するなど、生活困窮者に寄り添った収納対策を行うよう求めました。

区は、「猶予の適用について、納期内納税者との公平性、納税秩序の維持を踏まえた対応を引き続き行っていく」などと答弁。

納税者の生活実態を省みない強権的な姿勢を示しました。

後期高齢者の医療負担軽減を

菅谷俊一議員は、決算審査特別委員会で、75歳以上の高齢者が強制加入させられる後期高齢者医療費計について質問。

「高齢者の医療の確保に関する法律」が2008年に施行され、制度が始まったが、同法の目的には「医療費の適正化を推進する」と定められ、「適

また、令和4年10月より、単身者で年収200万円以上は、窓口負担が2倍の2割負担となった。この11年間で年金が7・8%減収となる中での物価高騰で、2割負担の高齢者から「年寄りのいじめ」の声が上がっている。1割負担に戻すよう区に求めよと迫りました。

文教委員会 区立幼稚園9園の廃園計画 再考を求める意見続出



正保みきお議員

区は、区立幼稚園の園児数減少と園児一人当たりの経費が増大すること等を理由に、今後3年間に現在の16園から9園を閉園し、半分以下の7園にする削減計画を突然打ち出した。これに対し、区民アンケートやパブリックコメント、また各説明会でも「閉園ありきでなく、どうしたら存続できるか考えてほしい」「歩いて行ける距離に

幼稚園が必要」「閉園の判断が急すぎる」「廃園方針の撤回を」などの意見が続出。文教委員会には、区立幼稚園の父母らから存続を求める陳情が提出。

審議の中で、正保議員は、「白河・富岡地域に区立園が皆無となる」「保護者や地域の合意が得られていない」「支援が必要な子どもたちの受け皿を奪うことになる」と指摘しました。

その上で、入園児数が減ってきたから公立園を閉園するというのは理由にならない。一人ひとりの子どもに応じた幼児教育の質の向上を、区立、私立ともに

図っていくべきと主張し、廃園計画の撤回を求めました。

地域の中に選択できる公立と私立のバランス良い適正配置が必要です。

他の委員からも「一旦立ち止まってもう一回再考するべき」「区立幼稚園の良さをもっとPRすべき」「運営経費だけを考えるのではなく、幼児教育の必要性にしっかりと目を向けていただきたい」などの意見が相次ぎました。



廃園予定の大島幼稚園

樹冠被覆率の向上で 温暖化対策を



西部ただし議員

今、世界は地球温暖化が進行し、異常な暑さや大規模風水害など、異常気象が脅威を増しています。また、都市部のヒートアイランド現象も温暖化に拍車をかけています。

本区では、温暖化対策の一環として、緑被率という緑地面積の向上に取り組んでいます（目標22%、現在18・7%）が、緑被率は、

芝生や低木など、あらゆる緑を数字に入れています。一方、本区には定められていませんが、樹冠被覆率という考えがあります。これは土地面積に対して高木の枝葉が茂っている部分が占める割合で、欧米の都市部では樹冠被覆率の向上に目標を持って取り組まれています。

イランド現象を抑制することができず。また、樹木がCO₂を吸収することによって二酸化炭素の排出削減にも繋がります。

西部議員は、区に対し、樹冠被覆率の導入とともに、樹冠を守るため、不必要な強剪定は中止するよう求めました。

区は「樹冠被覆率は緑陰を測るのに適している数値と認識している。過度な強剪定は最小限にとどめる」と答弁しました。



R5年度 区決算

区民の暮らし困窮のなかで基金2006億円 余剰金144億円 全額基金に積増し

令和5年度江東区決算が提示され、一般会計は



90億円余の黒字決算となりました。また基金には、新たに144億円余を積み増し、基金総額は区政史上最高の2006億円超となりました。

区はこの間、民間委託・福祉切り捨て・職員削減・区民負担増を行いつつ、税収増等で毎年巨額の余剰金（直近5年間で493億円）を出し、基金に積み増す「溜め込み型」の財政運営を続けています。令和5年度でも、

区立保育園や福祉会館等の民営化と職員削減。国保料も一人平均1万円以上の値上げを強行しましたが、財政上は全く必要なく、国保料引き下げも可能でした。

日本共産党区議団は、潤沢な基金を活用し、中小業者への家賃補助継続の実施をはじめ、店舗や住宅改修助成の実施。高齢者・若者への家賃補助や奨学金返済補助、学用品無償化に頑張ります。

日本共産党提出の意見書に自民・公明などが反対

第3回定例会・意見書調整会に区議団は、国に求める「米不足への対策を求める意見書案」、都知事への「若者支援の実施を求める意見書案」を提出。

米問題では、減反政策見直し・価格保証を。若者支援は、家賃補助と給付型奨学金制度の創設を求めるものでしたが、自民・公明などの反対等で提出できません

●第3回定例会の主な議案に対する各会派等の態度

議案	共産 4人	自参無 (※) 11人	新時代 (※) 6人	公明 9人	共生 (※) 5人	清風会 3人	立憲 市民 (※) 2人
補正予算第3号 (災害時備蓄食料の拡充など)	○	○	○欠1	○	○	○	○
固定資産税及び都市計画 税の軽減措置	○	○	○欠1	○	○	○	○
令和5年度江東区決算	×	○	○欠1不1	○	○	○	×
児童館の指定管理者の 指定	×	○	○欠1	○	○	○	×
福祉会館の指定管理者の 指定	×	○	○欠1	○	○	○	○
保険証廃止を前提とする 国保条例の改定	×	○	○欠1	○	○	○	○

※自参無…自民党、参政党、無所属の議員が所属する会派
※新時代…都民ファースト、あたらしい党、無所属の議員が所属する会派
※共生…維新、国民、無所属が所属する会派
※清風会…無所属の議員が所属する会派
※立憲…市民の会…立憲民主党、市民の声の議員が所属する会派

○は賛成
×は反対
欠は欠席
不は不在

区が補聴器助成拡充を検討 ―日本共産党都議団― 都に助成求め実現

現在、区では、区の指定医から難聴と診断された高齢者に対し、一生で一回に限り、1台3万円相当の補聴器を現物支給。または、3万円を上限に現金を補助する「高齢者補聴器支給事業」を行っており、年間700人以上が利用しています。

都は、今年4月から「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」を開始し、65歳以上・住民税非課

税者で14万4900円を支給。住民税課税者でも7万2450円が支給され、すでに、荒川区では、所得要件なしで7万2450円支給する補聴器購入助成を実施中です。

これは、共産党都議団が都議会において、高齢者の聞こえの問題について、補聴器補助制度の条例提案を含め、繰り返し求めてきたものです。

区議団は、本会議におい

て、都の事業を活用し、補助額の引き上げ、買い替え時の補助実施、電池代補助も行うことを提案。区は、助成額の拡大をはじめ、所得要件の緩和、更新費用の助成などを検討していると答弁しました。

HB-M1 (アナログ)
耳かけ型



HA-43 (アナログ)
トリマー式
ポケット型



現在区が支給している補聴器

区民の願い実現へ全力!!

気候変動に伴い、猛暑日が長期間続くなかで、熱中症で亡くなる高齢者が急増しています。昨年の熱中症死者の大半が高齢者であり、その9割が「エアコン未設置」と「設置しているが利用せず」でした。また、区が行った「高齢者生活実

態調査」によれば、およそ800世帯がエアコン未設置となっています。

今年の3月、区議団は、令和6年度江東区予算に対する「予算修正案」を提出。そのなかに、高齢者へのエ

アコン設置助成（一台7万円を上限に補助）を提案してきました。また、今年8月には、区長に対し、「エアコン設置助成」を含む猛暑対策の緊急申し入れ（写真）を行ってきました。

エアコン設置助成を検討 未設置の高齢者世帯などに

区議団は、本会議質問で、生活保護や高齢者世帯等へのエアコン設置助成をはじめ、故障中の買い替え補助の実施を要求。さらに、物

価高騰下での電気代が、エアコン未利用の大きな理由だとして、電気代補助も提案。区は、エアコン設置助成を検討中としました。

議会日程(予定)

- 11/27(水) 13:00～ 本会議(初日)
- 28(木) 13:00～ 本会議(継続会)
- 12/ 2(月) 10:00～ 企画総務委員会
- 3(火) 10:00～ 区民環境委員会
- 4(水) 10:00～ 厚生委員会
- 5(木) 10:00～ 建設委員会
- 9(月) 10:00～ 文教委員会
- 9(月) 請願陳情締切日
- 10(火) 10:00～ 清掃港湾・臨海部対策特委
- 11(水) 10:00～ 交通対策・地下鉄8号線特委
- 12(木) 10:00～ 防災・まちづくり対策特委
- 13(金) 10:00～ 医療・介護・高齢者支援特委
- 17(火) 13:00～ 本会議(最終日)
- 20(金) 13:00～ 全員協議会

区内18ヶ所目の特養ホーム開設へ 待機者1168人 さらなる増設を 大島1丁目 旧三大中跡地利用

区は、第3回定例会・企画総務委員会で、大島1丁目の旧第三大島中学校跡に、区内18番目の特別養護老人ホーム（120床）を整備することを発表しました。

同地は、一昨年のインド人学校移転後、地域住民から「特養ホームを設置して欲しい」との陳情署名が、医療・介護高齢者対策特別委員会に提出され、区議団も同委員会で早期設置を繰り返し求めてきました。

また、特養ホームだけでなく、地元町会が求めている防災要求にも応え、水害時の一時避難スペースや防災機能を備えた公園も整備するもので、2029年度の完成予定です。

特養ホーム待機者は、今でも1千人以上であり、増設が必要です。



どんなことでもお気軽にご相談ください

生活相談ご案内

あいうえお順



赤羽目 たみお
区議会議員
江東区石島9-15
☎5665-1115
第2・4水曜・午後6時半



正保 みきお
区議会議員
江東区北砂4-24-1
☎3640-4376
第3木曜・午後6時



すがや 俊一
区議会議員
江東区大島8-2-110
☎3683-0745
第4火曜・午後6時



西部 ただし
区議会議員
江東区東砂7-10-24
☎5683-1818
第3金曜・午後7時